

令和3年度
教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(令和2年度事業分)

令和3年9月
二本松市教育委員会

目 次

I	点検及び評価の概要	1
1	はじめに	1
2	評価の進め方	1
3	学識経験者の知見の活用	2
4	議会への報告等	2
5	参考資料	2
II	点検及び評価の結果	6
1	児童生徒がともに学び高め合う取組みの推進	7
	・学び合う環境づくり推進事業	7
	・学力向上対策事業	8
2	児童生徒の健やかな体の育成	9
	・元気な児童生徒育成支援事業	9
	・学校給食と食育の推進	10
	・安全・按針な給食の提供	11
3	特色ある教育の推進	12
	・外国語活動講師派遣事業	12
	・学校図書館支援事業	13
4	教育相談活動の充実	14
	・教育支援センター事業	14
5	学校、家庭及び地域の連携による教育	15
	・放課後子ども教室推進事業	15
6	学校施設の整備充実	16
	・学校施設整備の改修	16
	・学校の耐震化	17
7	教育環境の整備充実	18
	・児童生徒の介助員の配置	18
	・学校コンピュータ整備事業	19
8	通学環境の整備	20
	・スクールバス運行事業	20
	・遠距離通学費助成事業	21
	・高等学校通学費助成事業	22
9	図書館利用環境の整備	23
	・子ども読書計画の推進	23
10	スポーツ活動の推進	24
	・総合型地域スポーツクラブの活動支援	24
11	文化財保護・継承	25
	・埋蔵文化財発掘調査	25
	・文化財保護団体等の育成、支援事業	26
12	伝統文化事業の充実	27
	・地域文化顕彰事業	27
III	学識経験者の意見	28

I 点検・評価の概要

1 はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検報告を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされております。

そこで、市教育委員会は、令和2年度教育行政重点施策の主要事業への取り組み状況について点検評価を行い、学識経験者の意見を付して、報告書にまとめることにしました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 評価の進め方

① 点検及び評価する事務事業

二本松市教育振興基本計画に掲げられた重点的事業のうち、21事業としました。（5ページ計画体系図参照）

② 点検及び評価の視点

P D C A（計画 P l a n→実行 D o→評価 C h e c k→改善 A c t i o n）のサイクルを活用し、事業の目標や見込まれる成果に基づき令和2年度に実施した事業について、その内容やめざす指標の達成状況などを踏まえた評価を行い、次年度以降の方向性を定めています。

③ 教育委員会による自己評価

- 評価シートの作成

事業ごとに、【目標に対する進捗状況】及び【費用対効果】に対する評価を行い、事業の成果と課題を明らかにしたうえで、それぞれ4段階の評価（A：順調 B：概ね順調 C：改善の必要あり D：休止、廃止 -：評価結果なし）を行い、それを踏まえた【事業の方向性】を定めています。

3 学識経験者の知見の活用

外部の学識経験者で構成する二本松市教育事務点検評価検証委員会を設置し、教育委員会の自己評価及びその評価方法に対する評価や、今後の教育行政に向けての意見を伺います。

【二本松市教育事務点検評価検証委員会委員】

氏 名	経 歴 等
青 田 誠	前 本宮市教育委員会教育長
村 松 香 里	現 東和中学校PTA会長
佐 藤 彰 男	現 二本松市体育協会会長
日下部 善 己	現 二本松市文化財保護審議会委員

4 議会への報告等

点検及び評価の結果を報告書にまとめ、市議会へ報告するとともに、市民に対し公表を行います。

- ① 議会への報告
毎年9月
- ② 市民への公表
市のウェブサイトに掲載いたします。

5 参考資料

二本松市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により行う教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 点検及び評価の対象は、二本松市長期総合計画等に掲げられた施策を推進する事務事業（以下「事務事業」という。）のうちから教育委員会が選択するものとする。

(点検及び評価の時期)

第3条 点検及び評価は、年度終了後速やかに行うものとする。

(点検及び評価の主体)

第4条 点検及び評価は、教育委員会が、当該事務事業を企画立案し遂行する立場から行うものとする。

(点検及び評価の視点)

第5条 点検及び評価は、必要性、効率性、有効性その他の事項を視点として行うものとする。

(検証委員会の設置)

第6条 点検及び評価を行うにあたり、客観性を確保するため、二本松市教育事務点検評価検証委員会（以下「検証委員会」という。）を設置する。

2 検証委員会は、点検及び評価について意見を述べることができる。

(検証委員会の組織)

第7条 検証委員会は、委員4人以内で組織する。

2 検証委員会の委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

3 委員の任期は、1年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第8条 検証委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会議の議長として議事を整理し、検証委員会の事務を総理する。

3 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代理する。

(市議会への報告等)

第9条 点検及び評価の結果は、毎年9月に市議会に報告するものとする。

2 前項の報告の後に、点検及び評価の結果を市民に対し公表するものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成21年1月26日から施行する。

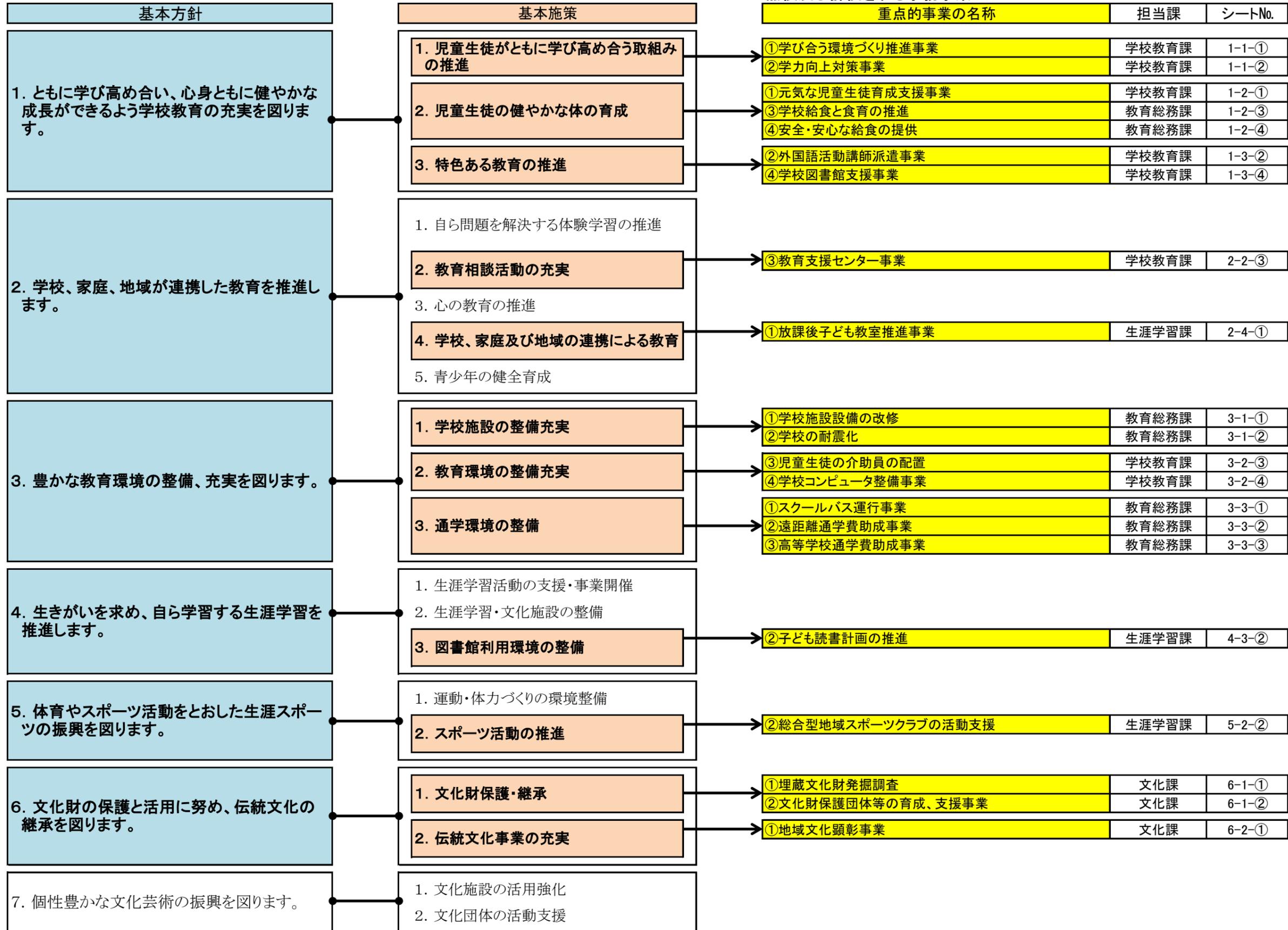
(経過措置)

- 2 第9条第1項の規定にかかわらず、平成20年度における市議会への報告は、平成21年3月とする。

附 則 (平成27年3月31日教委告示第1号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

◆ 二本松市教育振興基本計画の体系 ◆



Ⅱ 点検及び評価の結果

○二本松市教育振興基本計画に掲げられた1・2の基本施策の2・1重点的
事業について、

評価シート4段階の評価

A：順調

B：概ね順調

C：改善の必要あり

D：休止、廃止

を行い、事業の成果と課題を明らかにし、次年度以降の方向性を定め
ました。

○点検及び評価を行った1・2の基本施策は以下のとおりです。

- 1 児童生徒がともに学び高め合う取組みの推進
- 2 児童生徒の健やかな体の育成
- 3 特色ある教育の推進
- 4 教育相談活動の充実
- 5 学校、家庭及び地域の連携による教育
- 6 学校施設の整備充実
- 7 教育環境の整備充実
- 8 通学環境の整備
- 9 図書館利用環境の整備
- 10 スポーツ活動の推進
- 11 文化財保護・継承
- 12 伝統文化事業の充実

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-1-①

事務事業名	学び合う環境づくり推進事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	H27

1. 事業概要

基本方針	1. とともに学び高め合い、心身ともに健やかな成長ができるよう学校教育の充実を図ります。
基本施策	1. 児童生徒がともに学び高め合う取組みの推進

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	新型コロナウイルス感染症禍においても、児童生徒が学ぶ意義を実感し、よりよい社会を創るための資質・能力を身に付けるため、学びやすく、学びがいのある授業を実践する教員の指導力、管理職のマネジメント力の向上を図る。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	市内小・中学校の課題解決、新型コロナウイルス感染症禍における「主体的・対話的で、深い学び」等の実現に向けて、大学、教育センター、地域の専門講師等を招聘し、市主催研修会、各校授業研究会、管理職研修、柔道外部講師派遣を実施する。 (R02事業費: 小4,194千円、中2,457千円)
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	学校に行くのが好きな／学級が明るく楽しい感じがする児童生徒の割合		指標の単位	%	
指標の説明	全国学力学習状況調査／各学校の調査による実績値				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値	/				
実績値	小学校6年86.8% 中学校3年83.1%	小学校6年92.3% 中学校3年84.8%	小学校6年97.1% 中学校3年90.0%	小学校6年94.0% 中学校3年88.0%	小学校6年95.0% 中学校3年90.0%
達成度(%)	/				
指標名②	指標の単位				
指標の説明	/				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値	/				
実績値	/				
達成度(%)	/				
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で講師を招聘しての研修会が難しかったため、学校教育課で主催した授業改善研修会、管理職研修会の充実を図った。大学の教授等を招いて、コロナ禍における「主体的・対話的で、深い学び」の実現について、また、それらを支える管理職のマネジメントについての研修を実施したことにより、教員の指導力向上、校内授業研究の質的な改善が見られた。(令和2年度は全国学力・学習状況調査が中止であったため、各学校の調査による実績値とした。)					所管課評価 B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	校長、教頭が、教職員の授業力向上の課題を明確にし、解決を図るための校内研修の在り方、マネジメントの在り方についてさらに研修を深め、自校の教職員が日常的に授業改善を図る具体的な方策が立案できるよう、継続して指導していくことが必要である。今後、新採用教員の研修の充実、市教委の指導主事等が指導助言する機会を設定するなど、授業の充実を図っていきたい。 また、感染症対策をしながら、児童生徒の学びを止めないために、外部講師を招聘しての授業研究会や、柔道外部講師派遣事業について、実施方法を工夫しながら継続する。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-1-②

事務事業名	学力向上対策事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	H27

1. 事業概要

基本方針	1. ともに学び高め合い、心身ともに健やかな成長ができるよう学校教育の充実を図ります。
基本施策	1. 児童生徒がともに学び高め合う取組みの推進

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	小学校では、配置校の指定する学年や教科において、中学校では、数学科、英語科において、チーム・ティーチングでの指導や習熟の程度に応じた指導により、一人一人の基礎的・基本的な知識・技能の定着を図る。また、諸検査等を実施し、個々の児童生徒の課題に応じた指導と各学校の学力向上マネジメントに活用する。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	小学校では9名、中学校では6名、合計15名の学力向上対策非常勤講師を配置し、児童・生徒一人一人の学力の伸長を図る。また、小学校1・2年は国語・算数、小学校3～6年では国語・社会・算数・理科、中学校1・2年では、国語・社会・数学・理科・英語の学力検査を実施する。また、小学校2・4・6年、中学校1・3年において知能検査を実施する。結果については、各学校で分析し、課題を把握し、学力向上策に活用する。 (R02事業費: 小18,661千円、中15,427千円)
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	学校に行くのが好きな／学級が明るく楽しい感じがする児童生徒の割合					指標の単位	%
指標の説明	全国学力学習状況調査／各学校の調査による実績値						
	H28	H29	H30	R01	R02		
目標値			小学校6年93.0% 中学校3年86.0%	小学校6年94.0% 中学校3年88.0%	小学校6年95.0% 中学校3年90.0%		
実績値	小学校6年86.8% 中学校3年83.1%	小学校6年92.3% 中学校3年84.8%	小学校6年97.1% 中学校3年90.0%	小学校6年90.8% 中学校3年81.3%	小学校6年93.4% 中学校3年90.5%		
達成度(%)							
指標名②	指標の単位						
指標の説明							
	H28	H29	H30	R01	R02		
目標値							
実績値							
達成度(%)							
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり						
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった						
【説明】	学力向上非常勤講師が配置された学校では、各学校の課題と実態に応じて、T2での指導、習熟度別学習での指導等、多様な学習形態に対応することができた。また、個別指導の充実や教材作成の支援等により、基礎的・基本的な知識・技能の習得に効果があった。学校の状況を把握し、課題のある学校への配置を優先的に行った。					所管課評価	
						A	

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	各学校において、「主体的・対話的で、深い学び」により、一人一人に確かな学力を保障するためには、個々の実態や特性に応じた指導が求められる。学力調査や知能検査により、個々の課題や学年・学級の傾向をとらえ、学力向上非常勤講師による個別指導や習熟度別学習など多様な学習形態に対応することが今後も必要である。また、理科教育の充実のために理科を専門的に指導する学力向上非常勤講師を配置する予定である。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-2-①

事務事業名	元気な児童生徒育成支援事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	H27

1. 事業概要

基本方針	1. とともに学び高め合い、心身ともに健やかな成長ができるよう学校教育の充実を図ります。
基本施策	2. 児童生徒の健やかな体の育成

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	地域の自然との関わりの深いスキー教室を実施することで、児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を養う。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	小学校4～6年生、中学校1年生が、市内のスキー場においてスキー教室を実施する。 (R02事業費：小12,450千円、中4,403千円)
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	肥満傾向児の出現率			指標の単位	%
指標の説明	学校保健統計調査				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値	全ての学年で平均値以下			全学年で全国平均以下	全学年で全国平均以下
実績値	小学3年～6年女子と中学2・3年の男女で全国平均以下	小学3・6年女子と中学3年の男で全国平均以下	全ての学年で全国平均以上	全ての学年で全国平均以上	全ての学年で全国平均以上
達成度(%)	62.5			0	0
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	進展が大きくない				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果が得られなかった				
【説明】	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校3校のみの実施、他は中止となった。児童生徒が地域の自然に触れながら、スポーツを楽しむ行事の意義を踏まえ、コロナ禍における体力向上のための事業について、検討することが必要である。				所管課評価
					C

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	本事業のみで、地域スポーツに親しむこと、生涯にわたるスポーツライフの基礎としての健康状況の理解、体力の向上を図ることは難しい。各学校における体力向上計画、健康教育計画との関連を図りながら、本事業を位置付けることが必要である。特に、肥満傾向児の出現率はすべての学年、男女において、全国平均を上回っており、市全体での取り組みが急務である。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-2-③

事務事業名	学校給食と食育の推進				
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業開始年度	H20

1. 事業概要

基本方針	1. ともに学び高め合い、心身ともに健やかな成長ができるよう学校教育の充実を図ります。
基本施策	2. 児童生徒の健やかな体の育成

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	学校給食について、単なる栄養素の摂取としてだけでなく、家庭における食生活や生涯を通じた望ましい食生活への意識の醸成を目指し、食育をとおして、食材・調理・献立のバランス等、食が成長に及ぼす影響を知らせる場を設ける。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	<ul style="list-style-type: none"> ・食育パンフレットの発行 52千円 ・栄養士による食育授業等 安達給セ 50回 東部給セ49回 計 99回 ・栄養士による給食訪問等 安達給セ165回 東部給セ30回 計195回 ・県地産地消推進事業補助金(1回の給食で県内産食材使用率が8割以上で対象) 安達給食セ2回、東部給食セ2回 計 4回 ・県食育活動費補助(地産地消に関連した食育活動の実施) 岩代中(地元産品を使用した調理実習) 計 4回
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	朝食摂取率			指標の単位	%
指標の説明	任意の調査日において、朝食を摂取した子どもの割合				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値		98.1	98.4	98.7	99
実績値	97.8	98.3	98.0	97.9	97.6
達成度(%)		100.2	99.6	99.2	98.6
指標名②	誰かと食事(2回)			指標の単位	%
指標の説明	任意の調査日において、一日のうち、朝食と夕食の2回(昼食は含めない)を家族などの誰かと一緒に食べた子どもの割合				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値		77.4	78.3	79.2	80
実績値	76.5	78.6	79.4	78.2	77.7
達成度(%)		101.6	101.4	98.7	97.1
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	食育について、パンフレットの作成や栄養士による食育授業の実施などに積極的に取り組んだ。さらに朝食摂取率、誰かと一緒に食事をした割合を高めるために引き続き学校や地域、保護者との連携を進めていく。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	<p>今後も、パンフレットの作成や食育授業の実施などを継続し、積極的に食育に取り組む。さらに、保護者や家庭に対しても食に関する意識を高めることにつながるような普及、啓発方法を検討していく。</p>

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-2-④

事務事業名	安全・安心な給食の提供				
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業開始年度	H23

1. 事業概要

基本方針	1. ともに学び高め合い、心身ともに健やかな成長ができるよう学校教育の充実を図ります。
基本施策	2. 児童生徒の健やかな体の育成

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	給食の放射性物質測定を行うことにより、子どもたちを内部被ばくから守るとともに、安全・安心な給食を提供する。 地元農産物についても検査を行い、安全が確認できた食材については積極的に使用し、地産地消の拡大を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	各調理場等において、給食食材、まるごと給食及び給食用米の検査を行った。 また、老朽化した検査機器の更新を行い、効果的な検査体制の整備を図った。	
	会計年度任用職員報酬等	1,954千円
	給食用消耗品(検査用消耗品)	1,274千円
	給食用消耗品(測定用試料)	4,878千円
	機器点検手数料	1,980千円
	グリストラップ清掃等委託料	88千円
	放射性物質測定業務委託料等	14,740千円
	合計	24,914千円(全額震災復興特別交付税対象)

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	地場産物の活用			指標の単位	%
指標の説明	給食食材のうち、地場産物(福島県内産)を使用した割合(品目数)				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値		24	26	28	30
実績値	21.9	26.7	27.4	29.8	38.6
達成度(%)		111.3	105.4	106.4	128.67
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	予算については十分に確保し、必要な検査を行うことができている。財源については全額震災復興特別交付税の対象となっているが、今後も事業を進めていくためには引き続き国による財源の確保が必須である。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	今後も安全・安心な給食を提供するため、放射性物質による内部被ばくの不安が払拭されるまで検査を継続するとともに、安全が確認された地元農産物については積極的に使用する。 また、財源については、検査が終了するまで国による財源確保が継続されるよう働きかけを行っていく。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-3-②

事務事業名	外国語活動講師派遣事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	H21

1. 事業概要

基本方針	1. ともに学び高め合い、心身ともに健やかな成長ができるよう学校教育の充実を図ります。
基本施策	3. 特色ある教育の推進

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	小学校3～6年の「外国語活動」について外国人講師を派遣し、活動の充実を図る。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	小学校3, 4年の外国語活動35時間の内25時間、5, 6年の外国語科70時間の内50時間に、外国語活動講師を派遣し、チームティーチングで授業を行っている。 (R02事業費: 小7,870千円)
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	小学校3, 4年生「外国語活動」、5, 6年生「外国語科」では、児童が歌やチャンツ、ゲーム等により外国語に慣れることや「聞く」「話す」等の活動領域でも意欲的に取り組み、基本的な外国語でのコミュニケーションがとれるようになった。その意味から、ネイティブな発音で指導に当たれる人材の派遣は児童にとって有効であったが、教師が外国語活動講師に依存する傾向も見られ、教師が主体的に授業をするという点で課題があった。				所管課評価 B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	令和2年度より3, 4年「外国語活動」35時間、5, 6年「外国語科」70時間が完全実施となった。今後も担任が自立して授業ができるようにするためには、外国語科で大切な学習である楽しみながら外国語に慣れ親しむ、正確に「話す」「聞く」、相手によって場面を考え、適切に「話す」「聞く」等の活動で十分に指導できるスキルを高めなければならない。今後も継続して外国語活動講師を派遣し、担任が主体的に授業を進めるスキルアップを支援する指導体制を確立する必要がある。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

1-3-④

事務事業名	学校図書館支援事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	H27

1. 事業概要

基本方針	1. とともに学び高め合い、心身ともに健やかな成長ができるよう学校教育の充実を図ります。
基本施策	3. 特色ある教育の推進

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	市内小中学校に司書又は司書補の資格を有するもの、学校図書館でのボランティアを1年以上務めた者を学校図書館司書として配置し、児童・生徒の読書活動を推進する。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	7つの中学校区に6名の「学校図書館司書」を配置することにより、学校図書館の一層の充実を図り、恵まれた環境を利用して児童生徒の図書活動を推進し、一人一人の健やかな成長を期する。 (R02事業費: 小5,849千円、中5,564千円)
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	読書が好きな児童生徒の割合					指標の単位
指標の説明	全国学力学習状況調査等の結果を基に算出したもの					
	H28	H29	H30	R01	R02	
目標値			小学校6年80.0% 中学校3年80.0%	小学校6年83.0% 中学校3年83.0%	小学校6年85.0% 中学校3年85.0%	
実績値	小学校6年77.5% 中学校3年73.7%	小学校6年76.1% 中学校3年70.5%	小学校6年73.1% 中学校3年60.8%	小学校6年77.7% 中学校3年73.5%		
達成度(%)						
指標名②						指標の単位
指標の説明						
	H28	H29	H30	R01	R02	
目標値						
実績値						
達成度(%)						
【目標に対する進捗状況】	進展が大きくない					
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった					
【説明】	「学校図書館司書」の配置により、学校図書館の環境整備や蔵書管理などが充実してきている。また、読書活動の推進や授業中の図書利用の場合の児童生徒支援等を行い、読書や学習への興味・関心を高めている。毎年実施している「県の読書に関する調査」の各学年の一人あたりの平均読書冊数はやや増加傾向にあるものの大きく改善はされていない。読書活動の推進のために、子ども司書講座の講師としても活動した。					所管課評価
						B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	拡大
【説明】	令和2年度は、7中学校区の内6つの中学校区に学校図書館司書を配当することができたが、複数校を兼務しているため1校当たりの勤務日数は決して多くはない。今後は、すべての中学校区に配置し、さらには学校数の多い中学校区(一中・三中・安達中)に複数名配置するとともに、読書好きな子どもの育成を図るため、市立図書館との連携を密にすることや学校図書館司書の研修を充実させ、子どもたちの読書に対する興味・関心を高めていきたい。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

2-2-③

事務事業名	教育支援センター事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	H29

1. 事業概要

基本方針	2. 学校、家庭、地域が連携した教育を推進します。
基本施策	2. 教育相談活動の充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	学校、家庭との連携を図り、不登校児童・生徒一人ひとりに応じた適応指導を展開することで自己肯定感を高め、学校復帰並びに進路目標の実現を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	通所19名(通所者12名、体験通所者5名、体験的適応指導参加者1名、随時相談通所者1名)一人一人の特性に応じて、学習の補充をするとともに、多様な体験的適応指導により、友達と活動する喜びや意欲を高めることができた。その結果、学校への完全復帰5名、復帰傾向1名、また、中学3年生全員の高校進学という実績を上げることができた。さらに、年間、支援センターで301件、SSW単独で291件の相談を受け、児童生徒、家庭、学校の悩みに寄り添った相談業務を充実させることができた。 (R02事業費:9,139千円)
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	不登校の発生率					指標の単位	%
指標の説明	問題行動、不登校等調査						
	H28	H29	H30	R01	R02		
目標値	小・中学校とも0%						
実績値	小学校0.15% 中学校2.79%	小学校0.43% 中学校3.03%	小学校0.64% 中学校4.61%	小学校0.4% 中学校4.2%	小学校0.42% 中学校3.49%		
達成度(%)	0%						
指標名②	いじめ解消率					指標の単位	%
指標の説明	問題行動、不登校等調査						
	H28	H29	H30	R01	R02		
目標値	100%						
実績値	100%	小学校80% 中学校91%	小学校95.4% 中学校91.7%	小学校76.6% 中学校84.6%	小学校95.2% 中学校100.0%		
達成度(%)	100%						
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり						
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった						
【説明】	通所者の様々なケースに応じて、各学校や家庭、関係機関と連携を持ちながら児童生徒の指導にあたっている。さらに、市全体の不登校発生率の抑制、いじめの完全解消、学校への適応に向けて、相談業務等の実績も積み重ねていきたいと考える。					所管課評価	
						A	

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	拡大
【説明】	不登校の要因が発達障がいや家庭環境の悪化などに起因するなど複雑化しており、保護者や学校の多様なニーズに応える必要がある。そのため相談機能についての充実を図るため、資格を有したSCやSSWの常時配置を計画する必要がある。また、家庭に引きこもり、通所のための交通手段がないため教育支援センターにも通所できない児童生徒に対応するための訪問適応指導を実施するためにも、指導員の増員を計画する必要がある。分室(岩代、東和)設置が大きな課題である。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

2-4-①

事務事業名	放課後子ども教室推進事業				
担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係	事業開始年度	平成18年

1. 事業概要

基本方針	2. 学校、家庭、地域が連携した教育を推進します。
基本施策	4. 学校、家庭及び地域の連携による教育

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	学校や地域、家庭が連携し、放課後に子どもたちが安全な環境の中で学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を体験できる場の充実を図ることで、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育む機会とする。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	地域住民やボランティアとともに、宿題や読み聞かせ、工作、スポーツ等の活動を実施した。 【実施回数・参加人数】 ・あだち子ども教室 24回 133人 ・いわしろ子ども教室 8回 87人 ・とうわどんぐり教室 22回 764人 ・おおだいら子ども教室 25回 406人 ・すぎた子ども教室 18回 192人 ・いしい子ども教室 13回 130人 【事業費】 ・謝金 1,122千円 ・旅費 1千円 ・行事用消耗品費 255千円 ・郵券代 13千円 ・保険料 68千円
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	放課後子ども教室数			指標の単位	教室
指標の説明	開設している放課後子ども教室の数				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値		4	4	5	6
実績値	3	4	4	5	6
達成度(%)		100%	100%	100%	100%
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	目標達成				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	放課後の時間を活用し、子どもたちが地域住民と交流しながら有意義な時間を過ごすことができた。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	各6教室の特色を生かし、放課後子ども教室の推進を図っていく。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-1-①

事務事業名	①学校施設設備の改修				
担当課	教育総務課	担当係	文教施設係	事業開始年度	H25

1. 事業概要

基本方針	3. 豊かな教育環境の整備、充実を図ります。
基本施策	1. 学校施設の整備充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	教育内容・方法の多様化等に適合させるため、トイレ環境を改善(和式便器を洋式便器)することにより、快適な学校生活を送るための改善を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	<p>小中学校の便所洋式化工事を行った。</p> <p><小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岳下小学校便所洋式化整備工事……………11,040千円 ・川崎小学校便所洋式化整備工事……………16,490千円 ・小浜小学校便所洋式化整備工事……………17,885千円 <p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小浜中学校便所洋式化整備工事……………25,630千円 <p>※各学校の大便器1/2以上を洋式化</p>
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	トイレ(和式便器)の洋式化			指標の単位	%
指標の説明	和式便器から洋式便器への改修を行う工事				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値		35.4	38.4	41.0	43.3
実績値	27.5	32.1	36.7	40.6	48.0
達成度(%)		90.7	95.6	99.0	110.9
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	計画通り年度内に完了した。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	休止
【説明】	<p>二本松南小、東和中は、長寿命化改修工事に合わせて洋式化を実施する。</p> <p>その他の未実施校については、市内小中学校の適正規模及び適正配置等を視野に検討していくこととする。</p>

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-1-②

事務事業名	②学校の耐震化				
担当課	教育総務課	担当係	文教施設係	事業開始年度	H28

1. 事業概要

基本方針	3. 豊かな教育環境の整備、充実を図ります。
基本施策	1. 学校施設の整備充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	地震等の災害が発生した際の避難所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。また、児童生徒等を事故等から防ぐために必要となる工事を行うことにより、学校施設の改善を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	<p>小中学校の屋内運動場非構造部材耐震化工事に伴う実施設計、工事を行った。</p> <p><小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安達太良小 屋内運動場非構造部材耐震化……(実施設計)2,486千円 ・大平小 屋内運動場非構造部材耐震化……(工事)36,839千円, (工事監理)2,475千円
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	屋内運動場非構造部材の耐震化			指標の単位	%
指標の説明	吊り天井等の落下防止工事				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値		3.5	7.1	17.8	20.0
実績値	0.0	3.5	7.1	17.8	20.0
達成度(%)		100.0	100.0	100.0	100.0
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	目標達成				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	計画通り年度内に完了した。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	<p>防災機能強化事業において、屋内運動場の非構造部材(吊り天井)の落下防止対策として耐震化工事を進めていくこととする。</p> <p>その他の非構造部材については、耐震化工事(修繕)の先例などを参考としながら、対応策について検討していく。</p>

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-2-③

事務事業名	児童生徒の介助員の配置				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	H19

1. 事業概要

基本方針	3. 豊かな教育環境の整備、充実を図ります。
基本施策	2. 教育環境の整備充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	障がいのある児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の学習環境を保障する支援を行い、共に学ぶ環境を整備するために、学校のニーズに合わせて介助員を配置し、自立と社会参加の促進を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	介助を必要とする児童生徒の支援のために、小学校に27名・中学校に8名の介助員を配置し、児童生徒の学びや自立について支援を行った。 (R02事業費：小38,863千円、中11,784千円)
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	指標の単位				
指標の説明	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
指標名②	指標の単位				
指標の説明	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	特別な支援が必要な児童生徒に対し、細やかな支援がなされ、授業に集中して取り組む児童生徒が増えた。学校のニーズも年々増加しており、より多様な障がい特性のある児童生徒への適切な支援が要求されている。多様な障がいに対応するために、介助員研修会を通して、支援の仕方について研修を図ってきた。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	特別な支援が必要な児童生徒が年々増えている。介助員が必要な支援をすることによって適切な学級経営がなされ、学力向上も図られるとともに、よりよい人間関係が醸成されるなど、ともに学ぶ環境づくりが促進されつつある。今後は、配置の基本的な方向性や介助員の支援の仕方や資質を向上させる研修のあり方について見直し、さらに改善を図っていきたい。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-2-④

事務事業名	学校コンピュータ整備事業				
担当課	学校教育課	担当係	指導係	事業開始年度	H17

1. 事業概要

基本方針	3. 豊かな教育環境の整備、充実を図ります。
基本施策	2. 教育環境の整備充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	各小・中学校に電子黒板を整備し、児童生徒の意欲的な学習の取り組みと確実な学習内容の定着、情報活用能力の育成を図る。 電子黒板を効果的に活用することで、教員の授業改善と指導力向上を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	各小学校4年教室(全24教室)、各中学校1・2年教室(合計:34教室)に教育効果を高める電子黒板を整備し、授業の中で活用する。 (R02事業費:小13,249千円、中16,295千円)
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	今年度の整備により、小学校4年から中学校3年までの全通常学級に電子黒板が整備された。教材や課題解決の結果等が電子黒板でわかりやすく提示することができ、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、教員のICTを活用した指導力を向上させることができた。ただし、「主体的・対話的で、深い学び」を実現するための電子黒板の活用については、研修を深める必要がある。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	休止
【説明】	文部科学省によるGIGAスクール構想の前倒し整備により、令和2年度中に、ICT環境整備費を充てて、児童生徒及び指導者用のタブレット端末と高速大容量の通信ネットワークを構築した。電子黒板については、小学校1～3年、特別支援学級には、教育的効果が高い具体物による指導を充実させるために設置しなかった。今後は、1人1台の端末と電子黒板を効果的に活用し、児童生徒に情報活用能力、表現力を育成するための指導の在り方について、研修を深めていく必要がある。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-3-①

事務事業名	スクールバス運行事業				
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業開始年度	H17

1. 事業概要

基本方針	3. 豊かな教育環境の整備、充実を図ります。
基本施策	3. 通学環境の整備

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	遠距離及び通学のため交通手段が不便な地域においてスクールバス等を運行し、通学時の安全及び教育の機会均等を確保する。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	スクールバス、スクールタクシーの運行を行った。 ○小学校 ・バス運行委託料 27,555千円 (杉田小、R2.10～川崎小・小浜小・新殿小・旭小) ・タクシー借上料 1,690千円 (石井小、渋川小、新殿小) ・大玉村スクールバス運行負担金 59千円 ○中学校 ・バス運行委託料 12,119千円 (R2.10～岩代中) 合計 41,423千円
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	指標の単位				
指標の説明	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
指標名②	指標の単位				
指標の説明	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	評価結果なし				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	必要な地域にスクールバス等を運行し、児童生徒の通学の便の確保に成果を上げており、通学時の安全及び教育の機会均等が確保された。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	今後も、通学時の安全及び教育の機会均等を確保するため、地域の実情に応じたスクールバス等の運行を行う。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-3-②

事務事業名	遠距離通学費助成事業				
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業開始年度	H17

1. 事業概要

基本方針	3. 豊かな教育環境の整備、充実を図ります。
基本施策	3. 通学環境の整備

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	通学距離が4km以上の児童又は6km以上の生徒に対し、定期券又は通学費を支給し、保護者の負担を軽減するとともに、通学時の安全及び教育の機会均等を確保する。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	バス定期券を現物支給又はバスが利用できない生徒には年額32,000円の通学費を支給した。			
	小学校バス定期券助成	98名	5,299千円	
	中学校バス定期券助成	49名	6,522千円	
	中学校通学費助成	10名	320千円	
	計	157名	12,225千円	

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	評価結果なし				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	遠距離通学児童生徒の保護者に対し通学費の助成を行うことで、保護者の負担が軽減され、通学時の安全及び教育の機会均等が確保された。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	引き続き保護者の負担を軽減し、通学時の安全及び教育の機会均等を確保するため、継続して実施する。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

3-3-③

事務事業名	高等学校通学費助成事業				
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業開始年度	H17

1. 事業概要

基本方針	3. 豊かな教育環境の整備、充実を図ります。
基本施策	3. 通学環境の整備

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	高等学校に遠距離通学する生徒をもつ保護者に通学費を支給し、経済的負担を軽減する。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	<p>自宅から学校までの道のりが10km以上ある生徒又はJRを利用することが合理的と判断される場合であって自宅から最寄りの駅までの道のりが10km以上ある生徒の保護者に対し、年額25,000円の通学費を助成した。</p> <p>※平成29年度より、距離の算定を「直線距離」から「道のり」に改正するとともに、助成額を年額32,000円から年額25,000円に改正</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>二本松地域</td> <td>9名</td> <td>225千円</td> </tr> <tr> <td>安達地域</td> <td>0名</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>岩代地域</td> <td>53名</td> <td>1,325千円</td> </tr> <tr> <td>東和地域</td> <td>53名</td> <td>1,325千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135名</td> <td>2,875千円</td> </tr> </table>	二本松地域	9名	225千円	安達地域	0名	0千円	岩代地域	53名	1,325千円	東和地域	53名	1,325千円	計	135名	2,875千円
二本松地域	9名	225千円														
安達地域	0名	0千円														
岩代地域	53名	1,325千円														
東和地域	53名	1,325千円														
計	135名	2,875千円														

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	評価結果なし				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	事業実施にあたっては、広報やウェブサイトによる周知だけでなく、中学3年生(4月に高校1年生になる生徒)に対し、卒業前に学校を通して事前に制度について周知することで制度の浸透を図った。なお、利用者数は、年々減少している。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	助成制度については継続して実施し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 また、広報や学校を通じた案内なども継続して行い、より一層の制度の浸透に努める。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

4-3-②

事務事業名	子どもの読書計画の推進				
担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係	事業開始年度	平成23年

1. 事業概要

基本方針	4. 生きがいを求め、自ら学習する生涯学習を推進します。
基本施策	3. 図書館利用環境の整備

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	平成28年度に策定した第2期子ども読書活動推進計画に基づき、図書館や学校、家庭での読書環境の整備と充実を図ることで、子どもたちに読書の楽しさや大切さを実感させるとともに、読書習慣を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	<p>幼児から青少年に読書に対する興味を持たせるため、毎月のおはなし会や「としょかんまつり」等のイベントを開催した。</p> <p>また、幼児期の親子に対する読書振興と図書館・図書室の利用促進を図るため、「ブックステップ事業」では、3歳児及び4歳児に絵本を配付した。</p> <p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼(おはなし会等出演謝礼) 72千円 ・行事務用消耗品費(材料代、としょかん通信用紙代、配布用絵本代) 556千円 ・郵券代(相互貸借資料送付用) 3千円
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	市立図書館貸出冊数			指標の単位	冊
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値				4.00	5.33
実績値	3.05	3.36	3.78	3.83	3.47
達成度(%)				96%	65%
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	ブックステップ事業においては、読み聞かせや絵本引換の際に図書館・図書室の利用案内や子ども読書活動のPRを行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により図書館の総貸出冊数は減少したが、移動図書館の児童書貸出数は前年より増加した(R1:32,880→R2:39,044)ため効果があったと推察される。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	拡大
【説明】	引き続き図書館や図書室でのイベントを開催することで、多くの子どもたちに読書に親しむ機会を提供する。また、令和3年度のブックステップ事業では、引き続き3歳児及び4歳児に絵本の配付を行い、幼児期の親子に対する読書振興と図書館・図書室の利用促進を図っていく。令和5年度は絵本の配付対象を5歳児まで拡大する予定。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

5-2-②

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業			
担当課	生涯学習課	担当係	スポーツ推進係	事業開始年度

1. 事業概要

基本方針	5. 体育やスポーツ活動をととした生涯スポーツの振興を図ります。
基本施策	2. スポーツ活動の推進

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	市内の子どもから高齢者までを対象として、誰もが気楽により多くの市民に参加してもらおうクラブ運営を目標としており、市民の健康づくりと生涯スポーツの振興を実現する。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	市内5クラブ(にほんまつ城山クラブ、岳クラブ、あだちスポーツクラブ、いわしろふれあいスポーツクラブ、東和さわやかスポーツクラブ)への助成を行うとともに自主事業運営への支援を行った。 ・総合型地域スポーツクラブ補助金 8,315千円
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	クラブ加入者の増加と自主運営			指標の単位		人
指標の説明	クラブ加入者の増加と自主運営					
	H28	H29	H30	R01	R02	
目標値			2,000	2,080	2,100	
実績値	1,947	1,952	1,841	1,663	1,382	
達成度(%)			92.1%	80.0%	65.8%	

指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					

【目標に対する進捗状況】

進展が大きくない

【費用対効果】

費用に対して効果はあったが課題もあった

【説明】

各総合型スポーツクラブが自主的に市民ニーズに応じた活動プログラムを実施し、幅広い年代層の多くの市民が参加できる健康づくりと生涯スポーツを推進した。
R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあるが、いずれのクラブも年々会員数が減少しており、特に20～40代の会員が非常に少ないことから、クラブ活性化のために、この年代を会員獲得するための工夫が必要。

所管課評価

C

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	
総合型地域スポーツクラブについては、市内5クラブで創意工夫をしながら活動をすすめて市民に定着してきている。市民が身近にスポーツを楽しみ、生涯を通じて心身ともに健康に暮らせるようクラブを支援するとともに、自主運営に向けた事業運営を推進していくため、市体育施設管理のあり方とも兼ね合わせ施策を支援する。法人化についても、いわしろふれあいスポーツクラブ及びにほんまつ城山クラブが一般社団法人となった。将来的には5クラブとも自主運営を基本に指導していく。 市スポーツ推進委員との事業連携や市事業との共催など、有機的連携を図りながら市全体のスポーツ実施率の向上を図る。	

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

6-1-①

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査				
担当課	文化課	担当係	文化振興係	事業開始年度	平成17年度

1. 事業概要

基本方針	6. 文化財の保護と活用に努め、伝統文化の継承を図ります。
基本施策	1. 文化財保護・継承

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	二本松城跡は歴史と文化を継承する貴重な遺産であるため、発掘調査を進め資料を得ることにより、史実に基づく保存、活用を目指す。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二本松城跡(第30次発掘調査) 2,736千円 ・ 二本松城跡(第31次発掘調査) 7,175千円 ・ 本丸直下高石垣図面作成業務 3,520千円 ・ 市内遺構試掘調査 795千円
----------------------------	---

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	30次調査では三ノ丸南東側平場を調査したが盛土整地面が江戸時代の生活面であることが判明した。また、31次調査では三ノ丸上段平場の調査を行ったが江戸時代の礎石60基などが新たに発見された。調査成果を一般に公開し市民の二本松城跡に対する理解と認識が高められた。				所管課評価
					A

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	二本松城跡全体及び大手門跡を対象として、年次計画により発掘調査を進める。また、市内埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴い試掘調査を実施する。発掘成果の現地説明会等で、埋蔵文化財に対する市民の関心を高め、保存・活用の意識向上を図る。なお、二本松城跡については「史跡二本松城跡保存活用計画」の作成に着手する。

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

6-1-②

事務事業名	文化財保護団体等の育成、支援事業				
担当課	文化課	担当係	文化振興係	事業開始年度	平成17年度

1. 事業概要

基本方針	6. 文化財の保護と活用に努め、伝統文化の継承を図ります。
基本施策	1. 文化財保護・継承

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	地域伝統芸能の保護継承に取り組む国県市指定無形民俗文化財の保存団体及び文化財の保存事業に取り組む管理者に対し助成し、保存・継承を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	・ 無形民俗文化財保存団体活動助成 31団体 907千円
----------------------------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	無形民俗文化財保存団体数			指標の単位	団体
指標の説明	無形民俗文化財保存団体数で現に活動している団体数を維持する				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値		37	37	37	37
実績値		37	37	37	31
達成度(%)		100	100	100	84
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	活動助成により活動の維持が図られ、文化財の保存・継承に繋がったが、一方で後継者不足やコロナ禍の影響で活動も休止する団体もあるなど課題も見つかった。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	原状のまま継続
【説明】	地域伝統芸能の保護継承のためには、後継者の育成及び活動を賄う資金的問題の解決は非常に重要であるので、今後も継続的に支援するとともに、団体自体が将来を見据えて何を考え何を欲しているのか、継承のために必要な資金の具体的な額はいくらなのか等の本質的な問題を洗い出していく。(※各団体にアンケート調査を実施する)

主要事業の点検・評価

評価シート

シートNo.

6-2-①

事務事業名	地域文化顕彰事業				
担当課	文化課	担当係	文化振興係	事業開始年度	平成17年度

1. 事業概要

基本方針	6. 文化財の保護と活用に努め、伝統文化の継承を図ります。
基本施策	2. 伝統文化事業の充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	地域が有する伝統文化を後世に継承するための顕彰事業を行う。
-----------------	-------------------------------

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容 (評価対象年度の事業内容、事業費等)	・旧二本松藩戒石銘顕彰作文コンクール 応募作品数406点 84千円
----------------------------	-----------------------------------

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	応募者数			指標の単位	点
指標の説明	旧二本松藩戒石銘顕彰作文コンクール				
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値		520	530	540	540
実績値		501	447	459	406
達成度(%)		96	84	85	75
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R01	R02
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	市内中学2年生の生徒数が減少しており、R2. 7月現在で453人であった。この数値は目標値として掲げた人数と乖離しており、少子化の現状を踏まえ目標値を修正する必要がある。そのような中であっても、多くの応募があり、郷土の有する伝統文化について若い世代が学び考える機会の提供を維持することができた。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	伝統文化を顕彰する精神を保持しつつ、若い世代が自由に考え取り組み易いような内容とし、文化財の保護・活用・継承に努めていく。

Ⅲ 学識経験者の意見

令和2年度二本松市教育委員会の教育行政は、平成29年に策定された「二本松市教育振興基本計画」推進の4年目を迎えた。この計画は、令和2年度までを計画期間とし各種教育施策の実現に向けて策定されたものである。

この間、国際化や技術革新による社会構造の変化などに対応すべく新学習指導要領に基づく新たな教育課程をスタートさせ、本市の実状等を踏まえながら児童生徒、市民のための施策及び事業の充実に努めていることに敬意を表する。

教育行政の推進に当たっては、その時々的情勢の変化や、国県の施策等にも柔軟に対応させるため、適時・適切に計画の内容の見直しや新たな取組の検討が求められるものである。今回の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」（以下、「教育事務点検評価」）を見るに、教育振興基本計画に則り、各事業を誠実かつ適切に展開している姿が伺えた。

一方で、教育事務点検評価については、教育委員会として議会への報告、市民へ広く公表することをおして説明責任を果たすことが求められている。そのため、事業推進のプロセスや成果、課題等についてより一層分かりやすくするためにグラフ等の可視化する工夫が必要と思われる。

ところで社会情勢等が変化する中で、新型コロナウイルス感染症への対応が大きな課題となっている。すべての児童生徒が安心して学べる環境をどう構築していくのか、従来にも増して教育行政を推進する上で大きな壁が横たわっているが、今後とも関係機関と連携のもと、事業点検と改善に取り組むことを期待するものである。

以下、各課について総括的意見を述べる。

① 学校教育課

学校教育課所管事業の中にあって、主体的・対話的で深い学び等の実現に向けた教育活動の質と内容の充実のためには、学習環境の整備や児童生徒の学力の実態分析とともに教職員の指導力、管理職のマネジメント力の向上が重要である。

学習環境においては、タブレット端末、高速大容量通信ネットワークの整備とともに電子黒板を各校に配置したことは、ICT環境の充実に寄与するものと思われる。コロナ禍においてもネットワークを活用した学習の在り方や研修の方法等、今後も実施方法を工夫しながら研究を推進していただきたい。また、一人一人の確かな学力を保証するために学力向上非常勤講師を配置し、さらに教科専門（理科）の非常勤講師の配置を予定するなど学力向上のため手厚い事業を実施している。

「元気な児童生徒育成支援事業」は、地域の自然との関わりの深いスキー教室を実施するという点については、スポーツを楽しむ行事として意義はあるが、1日だけの実施では、スポーツ本来の資質等を養うまでに至らず、また肥満解消に役立つとは思えないため、今後の事業実施にあたっては、関係機関との連携のもと事業の見直し等も含めた検討を望むものである。

現在、児童生徒を取り巻く生徒指導上の諸問題は複雑化・多様化している。特に、SNS上の問題は学校だけの対応では非常に難しいものがあり、家庭や関係機関との密接な連携が求められる。このような中で、教育支援センターを設置し、SSW（スクールソーシャルワーカー）やSC（スクールカウンセラー）と学校が連携し課題解決のため相談事業等を充実させてきたことは素晴らしいことである。今後も必要な人材の配置とともに、教育関係や福祉関係が一体となった取り組みの推進を期待するものである。

② 教育総務課

教育総務課所管の事業の多くは、安全で安心な教育環境の整備、充実等を目指すものであり、短期的な対応と共に長期的な視点に立って事業を推進することが求められる。

学校施設等については長寿命化計画に基づいて、今後も安全で快適な学校生活を送るための事業が計画的に推進されている。事業推進のための予算確保や関係部署との連携を重視した取り組みを今後も期待する。また、学校の耐震化については計画どおり進められているが、防災機能の強化の観点から現状について課題の有無について検討を重ねることを望むものである。

③ 生涯学習課

生涯学習課所管事業の運営に当たっては、ボランティアの協力や多くの市民の方々の参加が事業推進のためには不可欠な要素である。「放課後子ども教室推進事業」については、子ども達が地域住民と交流しながら体験活動を行うなど豊かな人間性や社会性を育む良い機会であった。地域の実態を踏まえ、より充実した事業となるようボランティアの確保に努めることを望みたい。

「子どもの読書計画の推進」では、新型コロナウイルス感染症の影響により図書館の総貸出数は減少したが、移動図書館の活用や「ブックステップ事業」などにより読書に親しむ機会を提供するなど、読書環境の整備・充実を図っている。今後も読書振興と図書館の利用促進のために努力いただきたい。

④ 文化課

文化課所管事業は、文化芸術の振興に寄与し、故郷への自信と誇り、地域を愛する心情の育成につながるものである。「埋蔵文化財発掘調査」では、文化庁など関係機関と連携を

図りながら調査結果を広く市民に公開するなどの取り組みが見られた。文化財とともに、地域の伝統芸能の「継承」のためには後継者育成が大きな課題となっている。若い世代を中心とした担い手の育成など将来を見据えての計画的な取り組みが望まれる。

令和3年9月14日

二本松市教育事務点検評価検証委員

青 田 誠

松 村 香 理

佐 藤 彰 男

日下部 善 己